

## 第 22 回一関市総合教育会議 会議録

1 会議名 第 22 回一関市総合教育会議

2 開催日時 令和 8 年 1 月 26 日（月） 午後 2 時から午後 3 時 30 分まで

3 開催場所 一関保健センター 栄養指導室

4 出席者

(1) 構成員

佐藤善仁市長、時枝直樹教育長、伊藤一志教育委員、佐藤一伯教育委員、  
桂島加奈子教育委員、大浪友子教育委員

(2) 事務局等

市長公室次長兼政策企画課長、政策企画課主任主査、政策企画課主任主事、  
教育次長、一関図書館長、副参事兼文化財課長兼骨寺荘園室長、  
副参事兼学校教育課長、副参事兼博物館次長、教育総務課長、いきがづくり課長、  
教育総務課課長補佐兼庶務係長

5 議 題

(1) これからの一関市の教育について

(2) 公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正の概要について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 報道 2 社

8 市長挨拶

総合教育会議は平成 27 年に設置され、以降、年 2 回ずつ開催してきた。首長と教育委員会、双方向のやり取りがある会議体であり、その時々々の状況を踏まえ、テーマを設定してきたところである。

本日のテーマは、「これからの一関市の教育について」と「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正の概要について」の 2 つである。

「これからの一関市の教育について」では、次期一関市総合計画についてと一関市教育に関する大綱の改定について意見交換を行う。

今年度、市町村合併をして新しい一関市ができてから 20 年を迎えた。「これからの一関市の教育について」の「これから」とは、新年度から始まる新しい一関市 21 年目からのことである。

次期総合計画の策定にあたっては、一関市総合計画審議会へ白紙諮問を行い、昨年度は基本構想、今年度は前期基本計画の答申があり決定したところである。

総合計画の「総合」には当然、教育も含まれる。我々が直面している課題は相互に関連し合い、様々な原因が絡み合い、1つの課題に対し多様な処方箋、対策が必要であるため、教育委員会と市長部局が現状や課題をしっかりと共有していかなければならない。

また、一関市教育に関する大綱について、「大綱」とは根幹にあるものなので、普遍性を有して策定したものではあるが、時代の変遷とともに少しずつ変わってくることもある。

市のあらゆる行政施策の分野を網羅した総合計画と教育施策の根幹である教育大綱に関して意見交換を行うことで、「これからの一関市の教育について」を考えていきたい。

「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正の概要について」も、これからの話であるので、現場の苦勞なども聞きながら意見交換してまいりたい。

## 9 懇 談

### (1) これからの一関市の教育について

教育長 本日のテーマは2つである。1つ目は「これからの一関市の教育について」であり、令和8年度からの次期一関市総合計画と一関市教育に関する大綱の改定について意見交換を行い、これからの一関市の教育について考えてまいりたい。

2つ目は、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正の概要について」であり、事務局から説明を行った後、質疑の時間を設けたいと考えている。

初めに次期一関市総合計画について、令和8年度からの次期一関市総合計画は、まちの将来像などを掲げる基本構想が令和6年度に決定し、基本構想に基づく中長期的な施策を示す前期基本計画が昨年の市議会12月通常会議で決定になったところである。また、この計画は、現在策定中の一関市教育振興基本計画の上位計画となっているので、いただいたご意見等は教育振興基本計画に反映してまいりたい。

○ 事務局（市長公室次長兼政策企画課長）から、資料No.1-1及び資料No.1-2に基づき説明

教育長 本日は、「中目標01 こどもの健やかな成長」「中目標05 こどもの学びの環境づくり」「中目標06 生涯学べる環境づくり」を中心にご意見をいただきました。

伊藤委員 その時々々の教育課題に対し、教育委員会として適宜、教育施策を打ち立て、教育現場に実践いただいているところである。顕著とまでは言わないまでも、こどもたちの変容ぶりから成果が窺え、嬉しく感じることもある。

しかし、市の深刻な課題である不登校やひきこもりについては解消に至っておらず、もどかしく感じている。原因を究明して解消に向けて継続して施策を進める必要がある。

そのためには、こどもたちの生活環境や学習環境の整備が急務と思われるが、考えられる原因の一つとしてコミュニケーション能力の不足が挙げられる。10年前から実施していることばの教育が本当に機能しているのか、疑問に思うこともある。

語彙力が高まることにより、教科学習に意図的にグループ学習を取り入れることで、個人の思いや考えを出し合い、共通理解を図り、深めることができるようになる。また、部活動や放課後活動でも、協働を通じて相手を思いやる心や寄り添う心が育ち、チームワークが出来上がると考える。そして、これがコミュニケーション能力の向上につながり、自己肯定感や自己有用感が身に付くことで、学校や地域で自分の居場所や絆を見つけることができるのではないかと。

市内の学校ではコミュニティスクールが立ち上がり、学校、地域、家庭、企業、行政の5者で子育てに向き合っているが、機能しているのかは分からない。特に保護者が本気で子育てに向き合っているのか、疑問に思うことがある。

スマートフォンが普及してから家庭内での会話が減っており、このような状況ではこどものコミュニケーション能力は育たない。「いちのせきの家庭教育 10か条」を実践している家庭があるのかも分からない。保護者の子育てに対する気構えを改善するにはどのようにすればよいか、考えていく必要がある。

新型コロナウイルス、インフルエンザ、急性胃腸炎の流行やクマの出没、不審者の校内への侵入や交通事故など、こどもたちを取り巻く環境は脅かされている。

また、地域コミュニティの連携が低下しているような気がする。地域住民の学校教育、ひとづくりへの関心が希薄に感じるので、意識改革も必要だと考える。

教育長 不登校ひきこもりは引き続き課題であり、こどもの健やかな育成のため、家庭教育も含めた地域との連携が必要だという意見であった。

大浪委員 市の将来像の中に書かれている「今後の人口減少社会においては一人ひとりに今まで以上にスポットライトが当たり、私たち一人ひとりの存在も一関市の魅力になっていく」という言葉に共感した。人口減少社会は必ずしも「負」ばかりではないという明るさを感じた。

これからの一関市の教育は、長年に渡り続けていることばの力を育てる教育により一層力を入れて取り組むことが大切だと考える。

一関市は大槻文彦を始めとする多くの先人を持つ市であり、その土地の流れの延長線上にあることが大きな強みであり、地域そのものが教材であることも一関市の強みである。ここで育って良かったと思える実感は、自己肯定感と他者理解の両方を育て、生きて働く学力につながっていると考える。

自分の言葉で自分の得意と役割を理解し、社会と繋がる力を育てる。自分の言葉を育てる教育が、一人ひとりの存在が一関市の魅力なることにつながっていくと考えている。

教育長 一関市の将来像の中にある一人ひとりの存在が一関市の魅力になっていくという視点から、ことばの力を育てる教育を大切にし、自分の言葉で社会とつながり、一関で育って良かったと思えるような教育が必要だという意見であった。

桂島委員 キャリア教育について、仕事に関していかに希望ある将来像が浮かぶかということが大切である。学校等での取組も重要であるが、身近な大人が見本となる言動を示しているかが、こどもが夢や目標を持つことにつながるのではないかと考える。

一関市民憲章にある「教養を高め、誇れる文化を育てる」「健康で働き、豊かな郷土を築く」「自然を愛し、美しい環境を守る」「思いやりと協力で、安全な暮らしをつくる」「地域が結び合い、輝く一関を目指す」に総合計画のすべてが集約されている。市民憲章推進大会を開催しているが、こどもたちが市民憲章をどこまで理解しているのかは不明であり、こどもたちも市民の1人であるので、市民憲章の内容や市民憲章推進大会の概要を授業の中で共有する機会を設けてはどうか。

市民一人ひとりが、行政任せではなく自分事として取り組む姿勢が大切であり、「一関っていいよね」という言葉がこどもたちから出ると良い。

教育長 キャリア教育を大切にしていく必要があるということと、輝く一関を目指すという点から、市民憲章を活用してはどうかという意見であった。

佐藤委員 一関市の将来像として「ひとりひとりが輝く 挑戦しつづけるまち いちのせき」とあり、私は仕事上、様々な人の願いに接することがあるので、事例を紹介する。

仕事を通じて地域に貢献したいという願いを持っている方がいた。その方にとっては、地域が輝くことによって自分が輝くので、自分が輝くために輝く地域にしたいという願いがあると感じた。このことをきっかけに、一関市の輝く部分はどこか考えるようになり、本日、総合計画の「いちのせきってこんなまち！」と

いうページで、一関市が住みたい田舎ベストランキングの子育て世帯部門で3位であることを知った。ことばの教育やキャリア教育を通して、このランキングを上げていくことができれば魅力の発信につながると考える。

自分がどのような仕事を通じて一関に貢献できるかということのヒントが「いちのせきってこんなまち！」の中にあると感じた。

教育長 「いちのせきってこんなまち！」に書いてあるようなことを、こどもたちだけではなく大人も自慢できるようにすることが大切だと感じた。

市長 様々な視点でこれからの一関市の教育についてお話いただいた。

次期一関市総合計画の策定にあっては、人口減少という大きな課題認識があった上で、ひとづくり、まちづくり、しごとづくりの3つの視点の基本目標を掲げ、さらに大目標、中目標と体系的に取組を整理している。中目標は全部で24あるが、そのうち教育に関するものは3つある。一関市の大きな課題である農業は、1つの中目標であるので、教育に関する中目標は多いと言える。

例えば、交通安全は小さい頃からシニアになるまで、家庭や地域、職場、学校などあらゆるシーンで関係してくる。同じように教育も家庭や地域、職場、学校と範囲が広い。教育の多様性、ステージの大きさを改めて感じたところである。

本年4月から始まる新しい総合計画は、人口減少を大きく意識した計画である。人口減少はさらにハードな局面に入っていく、そこから派生する現象もハードになってくる。そのような中で、こどもの教育や生涯学習、シニア層の地域やこどもとの関わりなどにより厚みを増していくことが、これからの社会には必要になってくる。

一関市はこの先、人口が3分の2程度まで減るが、面積は減らないので、これまで培ってきたエネルギーや活動の領域をキープして、さらに活気のある地域とするためには、一人ひとりの活動量が大きくならなければならない。求められる活動量の大きさや深さに対して教育という2文字の中で立ち入っていく分野がたくさんあるということ、皆さんの話を聞いて改めて感じたところである。

教育長 次に、一関市教育に関する大綱の改定についてである。現在の大綱の期間が令和7年度までであるので改定案について事務局から説明した後に、皆様からご意見をいただく。

○ 事務局（市長公室次長兼政策企画課長）から、資料No.2-1及び資料No.2-2に基づき説明

教育長 説明があったとおり、教育大綱は教育における目標や施策の根本となるものなので、皆様からいただいたご意見を現在策定中の教育振興基本計画にも反映してまいりたい。

伊藤委員 この内容で良いと思うが、「人」を「ひと」に変えた理由を説明いただきたい。

事務局 次期一関市総合計画で「ひと」「ひとづくり」といった表現をしていることから合わせて変更したものである。「ひと」を大切にするという考えから、一般名詞の「人」とは区別をしている。

教育長 現在策定を進めている教育振興基本計画においても「ひと」と表記している。

大浪委員 この内容で進めていくのが良いと思う。

学校教育だけが教育ではないということを常日頃から感じているが、新型コロナウイルスの流行により、地域で学ぶ機会が極端に少なくなってしまった。

私が住む地区では、こども神輿、敬老会に合わせて開催していた運動会がなくなってしまった。見ず知らずの大人と触れ合うことにより学びを得るこどもが昔から多くいたと思うが、核家族化や地域コミュニティの希薄化により状況が変わってきている。昔は育っていたものが育ちにくい環境に陥っていると思うので、うまく関連付けながらこの教育大綱に基づいて様々な取組を進めていく必要がある。

教育長 こどもと地域との結びつきが弱くなっており、大綱で示している「横軸」が特に重要であるという意見であった。

桂島委員 教育のICT化や地域部活動など、状況は年々変わってきているので、次回見直す際には大人だけの意見ではなく、授業参観の題材として大綱を取り上げて、こどもや保護者の反応を見ることも良いのではないか。大綱の周知にもなり、内容がブラッシュアップされると考える。

教育長 社会の状況が様々変わっていく中で、こどもの意見をどのように取り入れていくかという課題である。

佐藤委員 改定の方針に異存はない。根拠法令である「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、「当該地方公共団体の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱を定める」とあるが、現在の大綱には「学術」という言葉が出てこない。学術は入れなくても良いものなのか確認したい。

事務局 学術とは、様々な研究に基づいた学問や技術を指す用語であり、大綱には直接的な文言としては出てこないが、文化財や歴史など様々な言葉の中に溶け込んでいるという考え方である。

佐藤委員 博物館が学術的な取組をしているので、大綱に別途に入れることも考えられる。

教育長 現在もこの大綱に基づいて各施策を進めているところであり、博物館の取組も含めた教育委員会で行っている施策のすべての領域がここに示されていると考える。

現在、策定を進めている教育振興基本計画では、学校教育、社会教育、文化財地域文化、教育を支える基盤整備という4つの分野別に何が必要かを組み立てているところであり、共通する重要事項としてことばを大切にすることを横断的に示している。大綱は、このすべての分野において大切にすることを示したものである。縦軸、横軸、時間軸の中で、学校教育はどこかという視点ではなく、3つの軸のすべてで学校教育が展開され、学校教育が終わった後は、次は生涯教育で一関のひとを作っていくという見方をすると、夢がある計画になると感じた。

市長 大綱では、縦軸に幼児教育、義務教育など人の成長過程があり、横軸に学校や地域などのステージがある。斜めにある時間軸は、一関市の地域特性を踏まえて人がどのような成長していくかということを考え、芸術文化、スポーツ、歴史などの言葉を並べている。

先日、二十歳のつどいで式辞を述べてきた。今年20歳になった方々は、3歳のときにリーマンショックがあり、スマートフォンが日本で発売がされ、5歳のときに東日本大震災が発生し、小学校に入ってからInstagramが出てきて、中学校2年生で新型コロナウイルスが流行し始め、失われた日常の中で中学校を卒業し、高校生ときには生成AIの日本語版がダウンロードできるようになった。デジタルだけに注目しても激変の中で育ってきた世代である。そう考えると大綱の中に「DX」という言葉が出てきてもおかしくはない。

このように様々な状況の変化があるので、大綱の改定にあたって、総合計画の策定と合わせてもっと早いタイミングで、今後の一関市の教育について話をする機会を設ければ良かったと思っているところである。総合計画は漏れなくあらゆることを網羅しなくてはならないが、教育大綱も同じように漏れのない形とするのか、何かに特化した形が良いのかということも含めて話をするのも良かった。

次の改定の際には、総合計画後期基本計画の策定に合わせて議論する場を設けたい。

教育長 次に、「公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法改正の概要について」事務局から説明をお願いします。

○ 事務局（副参事兼学校教育課長）から、資料No.3-1及び資料No.3-2に基づき説明

教育長 質疑、ご意見等があればお願いしたい。

桂島委員 教職調整額を4%から最終的には10%に引き上げるとのことだが、10%というのはどのような根拠があつての数字か。

教育長 教職調整額の考え方であるが、教員の業務は管理職による職務命令の業務と自主的な業務が混在していて分けることが難しいという理由から、時間外勤務手当という概念がなく教職調整額で手当をしてきたところである。過去に人材確保法という法律により教員の人材確保を図るため、教職調整額として月給の4%という地方公務員にはない優遇措置をした。しかし、地方公務員と学校教員の給与の差は、当時は約7%の差があつたが現在は約0.3%であるため再度バランスを取り、さらに当時の教員の時間外勤務の時間と現在とかなり差があるので、その調整を行った結果10%になったと聞いている。

大浪委員 実施計画（案）に保護者、地域の理解を促進するための周知について記載があるが、保護者や地域の方に教育の深いルールまで知っていただけて理解を得ることは大変難しいと考える。特に保護者は、興味のある人は自分で調べて知ろうとするが、あまり興味がない人は表面だけを見て判断してしまう危険性もある。

どのように周知を行い、協力を得られるよう取り組むのか、現時点での考えがあれば聞かせていただきたい。

事務局 まずは、学校運営支援協議会において、学校として進めていくことに対して承認を得る必要がある。承認が得られてからは、学校から広報やPTA総会での説明などで周知を図っていく。計画は教育委員会で策定するが、その趣旨等は各学校において校長等が説明していくこととなる。

市長 学校と教師の業務の3分類を周知していくことが重要である。

本日は「これからの一関市の教育について」をメインテーマとして議論してきたが、デジタルネイティブな世代の「これから」と保護者の「これから」は様々であり、そのような中で学校と教師の業務の3分類について共通理解を図ることは大変なことではある。

教育委員会が発案する取組だけでなく、市長部局が発案する取組もあると思うので、まさにこの総合教育会議の出番であると感じた。

教育長 教育委員会単独では難しいところがあるので、今後も総合教育会議で話題にしながらか進めていきたい。

## 10 担当課

市長公室政策企画課